

議会だより

No. 27 2011年8月1日発行

●発行責任者：南魚沼市議会議長 若井 達 男
●編 集：議会広報編集特別委員会

上段右：
兼続公まつり
上田五十騎パレード
下段左：
浦佐夏まつり
(白山神社例大祭) 神輿渡御
下段右：
塩沢まつり
(住吉神社大祭) 神輿渡御

議事録等 詳細は…

南魚沼市議会

検索



6月議会で決まったこと	2
一般会計補正予算等質疑応答、討論	3～4
第1回臨時会(農産物・特産品直売所の指定管理者決定)、市長所信表明	5
一般質問 20名が市政を質す	6～15
各常任委員会、地域医療対策調査特別委員会報告	16～17
6月議会の全議決結果、平成22年度政務調査費報告 各会派の1年間の活動	18～19
議会全員協議会開催 国保税 税率据置き	20

6月議会で決まったこと

平成23年度南魚沼市一般会計補正予算(第1号)

4億4,054万円追加し、

総額は**303億2,554万円**に

(万円未満切捨)



旧西五十沢小学校

旧西五十沢小学校の無償譲渡を議決

校舎(鉄筋コンクリート造3階建) 1棟
2,554㎡、体育館(鉄骨造平屋建) 1棟
742㎡を「日本電産コパル精密部品株式会社」
へ無償譲渡することとしました。

六日町工場は昭和44年6月に設立し、現在従業員210名。増員50名(内、地元採用10名)の計画で、平成23年10月には操業開始予定です。企業進出により、雇用の場の確保及び地域経済の活性化が大いに期待されます。

【主な歳入】

- ・社会資本整備総合交付金 2,402万円
- ・小水力等農業水利施設活用促進事業
国庫補助金 1,500万円
- ・災害救助法に基づく災害救助費負担金 5,000万円
- ・農業戸別所得補償制度導入推進事業
県補助金 1,262万円
- ・一般寄付金 1,130万円
- ・前年度純繰越金 1,180万円
- ・市債 2億8,970万円

【主な歳出】

- ・総合的保健医療体制整備事業費 2億3,922万円
- ・水田農業構造改革対策推進事業費 1,262万円
- ・土地改良事業費 2,013万円
- ・中小企業金融制度事業費 1,672万円
- ・個人住宅リフォーム事業 3,500万円
- ・図書館建設事業費 1,700万円
- ・大原運動公園整備事業費 4,800万円

平成23年度一般会計補正予算(第1号)

議員から「修正案」が提出されました

今回の第1号補正には、大原運動公園整備事業費として第1期工事の実施設計に伴う経費4,800万円が計上されています。これを削除する修正案が提出されました。

【修正案の趣旨】

- ① 財政計画では病院再編費用や統合中学校の費用が見られていないなど財政の見通しが甘い。
- ② 公式野球場中止の19、212人の署名の重みを考えていない。
- ③ 全員協議会での経緯をもって、議会の同意を得たとするのは、議会軽視の発言で看過できない。
- ④ スポーツ振興基本計画が策定

中であり、大原運動公園整備を先行するのは順序が逆だ。また、この測量調査費は通常修繕の測定の範囲を超えている。

⑤ 議員同士の議論がない。議論を出し尽くして予算審議に入るべき。

質疑の後、それぞれ討論を行い採決しました。

【結果】

- ・修正案賛成少数で否決(賛成6 反対19)
- ・原案賛成多数で可決(賛成19 反対6)

※討論の概要は4ページ

<前号の訂正>

前号に掲載しました「余川保育園の民営化」の記事で誤りがありました。次のとおり訂正し、お詫び申し上げます。

平成23年度中に「六日町認定こども園(仮称)」の施設を建設し、先行して平成24年度に「六日町幼稚園」は新施設へ移転予定。平成25年度に「余川保育園」と「六日町幼稚園」が合併し、「六日町認定こども園(仮称)」として開設される予定です。

質疑応答

(抜粋)

一般会計補正予算(第1号)

質疑 図書館建設事業及び大原運動公園整備事業での設計及び施工での地元業者の参入は可能か。

回答 今回の調査委託料は、鑑定評価で専門的になり難しい。大原運動公園の実施設計は特殊部分があり、地元との共同企業体を考えている。

質疑 施工は、図書館は改装であるし、大原運動公園の特殊部分以外を極力地元にした。

質疑 図書館建設の委託料は、周辺のまちづくりも併せて考えているか。

回答 デザインは周辺の景観等も含めてしてもらっている。第1次的に図書館と一緒にやる部分、第2次的に継続してやらなければならないものを算定する。

質疑 ララの半分を図書館に使



検討段階の図書館予想図(変更もあります)

用するが、その分の売却等収入が入っても、その後の街づくり会社の経営は厳しくなるがどう考えているか。

回答 街づくり会社が、今後の経営にどの位資金が必要かシミュレーションした金額と市が想定している金額とは相当乖離しているが、ララの話を撤回する考えはない。ご理解いただける金額で決着を図っていきたい。機構とララの皆さんと相談しながら進める。

質疑 ララの一部を分割して買い取ることは可能なのか。その前に再生可能か、任意整理するならどうという問題があるのか考える必要があるのではないか。

回答 図書館に使用する部分は仕切るので分割は可能。どういう形で再生ができるか今後機構と話し合っていく。全部買取では市民が納得しない。整理となると、負債が残る。出資の3億円を出しても、法的には責任は逃れられても、道義的責任は残る。そうなれば相当の覚悟をしながら考えなくてはならない。

質疑 大原運動公園整備事業の委託料で、全員協議会での市案を基本にしているのだから、実施設計決定前に議会から意見を聞く機会はあるのか。

回答 これほど心配されている部分なので、ある程度設計の概要が固まったら機会を設ける。



現在の万条球場

質疑 東日本大震災での放射線量計測機械の不具合による風評被害で中小企業信用保証料の補給金等はあるか。

回答 地震直後に相当のキャンセルがあり、放射線によるキャンセルはなかったと思う。

質疑 放射線量について、ある食品輸出業者で、機械不具合の数値による風評被害で輸出が止まった。県に強く申し入れすべきでないか。

回答 放射線量の観測機械不具合による被害は把握していなかったため、あれば調べて県に報告する。

質疑 小水力等農業水利施設活用促進事業は、費用負担は

どうなるのか。

回答 水路の落差を利用して電力を起こす。3か所予定するが全額国庫補助で市からそのまま土改へいく。

質疑 今回住宅リフォームに3500万円補正するが、今後更に補正はあるか。

回答 全部出たので、新たな補正は考えづらいが、状況を見て判断する。

その他の議案

(財産の無償譲渡について)

質疑 旧西五十沢小学校は特別支援学校にする条件が揃っているが、それを他の場所に変更すれば、条件整備のため財政負担の問題も出てくるのではないか。

回答 相当額の財政負担を予定していた。場所はまだ公表できないが、もつと市街地に考えている。財政的には県が金を出さないので、文部科学省の補助等を得て、増改築していく。

質疑 特別支援学校にはグラウ

ンド、体育館も必要でないか。

回答 無償譲渡について、他の市内企業に打診はしたのか。

回答 特別支援学校は体育館、グラウンドの基準がないが、体育館は多少スペースが必要と思う。何とか実現したい。グラウンドは近くの学校のグラウンドへ送迎する。市内企業へは無償譲渡ということではないが、アンケートを出したが、希望はなかった。

質疑 無償譲渡と言っても、評価額が分からなければ判断がつかない。土地、建物の評価額を提示すべきでないか。

回答 学校施設のため資産評価はしていない。建物は譲渡後、固定資産税が発生するので評価する。土地については、近隣の土地と比べ適正な賃借料を設定する。

質疑 環境問題の心配はないか。

回答 メッキ等はしないことを確認しているし、ISO14001を受けやっているので環境については問題ない。

原案賛成

地域を発展的に継続していくためには、後継者が大事な問題だ。子ども達をいかに地域につなぎ止めるかが一番の元だ。

ある中学生の「南魚沼市は県で一番金がなくてなにもされない」という言葉を耳にし、愕然とした。これではふるさとに夢も希望も誇りも持てない。今の子ども達に夢や希望や誇りを持てる施設整備をやる時にやらなければならない。

そして1人でも多く、故郷に戻るようにしておかなければならない。それが議員に課せられた課題だ。

修正案賛成

僅かな時間での2万人近い署名は一筋縄ではない。財政が豊かでなければ、基本的市民生活は守れないし、それを守るのが第一だと思っている。まずここにお金を注ぎ込み、安心して暮らせる市、安心して医療にかかれる市をつくらなければ、インフラ整備しても、スポーツ施設を造ったとしても、それだけで若者の流出を止められるものではないと思う。

施設整備も、他のところと同じでなければならぬということではなく、基本的な部分を整備して、今は交通の時代であり、エコスタジアムに行けば年に1〜2回はちゃんとしたものが見られるわけだから、修正案に賛成だ。

原案賛成

施設整備については要望意見はいろいろあるが、今できる部分は今やるべきだと思う。合併支援が終わった後では、できる話もできなくなる。財政状況に市民は関心があり、その中に子や孫に大きな負担は残したくないという意見があるが、本来地方債はそういうものだ。後でみんなが使うものを等しく分担していくためのものであり、市債も減ってきているし、財政調整基金も増えてきている。

臨時財政対策債や合併特例債は国が後で交付税措置する部分は実質公債費比率からも除かれる。この辺を勘案して財政に心配なかったら、進んでいくことが今必要だと思う。

修正案賛成

19、212の署名は短い時間にまわったもので、とてもまわり切れなかった。その市民の反応を見て欲しかった。人間はその立っている所しか判断できない。一般市民の漠然とした不安を持ちながら、この修正案を見ている。野球場については身の丈に合った、今のものを少しずつ改良しながら、全域の整備を求めている。市長にはそういうことを理解してほしい。

今回の補正予算案から実施設計予算部分をいったん削除して、議会の議論を深めるなど手段を踏まえ、再度提出すべきだと思う。

原案賛成

当面の必要事業は合併特例債活用で行うが、今後新たに出る住民要望にも応えていかなければならない。将来、財政破たんをすることはないだろうが、経常収支の現状やこの大震災の影響も懸念される中、財政計画の自身からは不安もあるが、基本的には市民が望むことはできる限り叶えるのが基本。その中で財政面も含め出来る範囲を検証することが必要で、この点大原運動公園整備もまだ検証を要す。それらは今後意見も聞いて実施計画を進めるという市長の言葉に期待する。その実施計画の内容によっては本体反対も有り得るが、そういう期待も含め今補正は賛成。

女性の発想からは、半年は雪に埋もれる中で、いい野球場を造ることは無駄だという多くの声がある。私もそう思う。2つ目は、大原運動公園に造るということで、塩沢地区は野球をする人は多いと思うし、そういう中で未来の子どもの達のためにという気持ちもわからないではないが、使い勝手が悪くなったり、使用料金が高くなったりでは困るという声もある。

修正案賛成

使う人の思いは、土の入れ替えやネットの修繕、照明をきちんとしてもらいたいというのが多い。そういう声を踏まえて、もう一度審議しなおすという立場で修正案に賛成。

原案賛成

議員間で議論が少ないという話があるが、そうではないと思う。私たちは色々な議論をしてきた。市長は色々なシミュレーションをした中で、これが一番いいのではないかとしたと思う。建設費に関してはまだ頑張ってもらいたいし、まだまだ知恵を出してほしいが、方向としては間違っていないと思う。

雪に埋もれるから不要だというのは許せない面がある。雪が降るから野球はいらぬなら、乱暴な言い方をすれば、雪が降る所には住むな、と言っていることと同じだと思う。

修正案賛成

東日本大震災の対応で、国会が機能せず、市民の代弁者という理解もなく政治不信が起きている。今回の大原運動公園もそういう視点で見たい。財政的に大丈夫だ、いや心配だという色々な見方があるが、一番心配しているのは納税者がそういう使い方をしてほしくないということとを真摯に受け止め、臨んでいるかということだ。

大原運動公園整備は一人一人の考え方方で決定されるが、2万人の声を受け止めることをしているか、そして、そこに判断をしているか、という政治の信頼が問われている。そういう意味で、今回はこの部分を削除して、もう一度真摯に考えるべきだと思う。

7/11 第1回臨時会

今泉博物館敷地内 農産物・特産品直売所の指定管理者決定

【施設の概要】

施設名 南魚沼市農産物・特産品直売所
場所 南魚沼市下一日市855
敷地面積 2,050㎡（直売所ゾーン部分）
延べ床面積 612.98㎡
建物の構造 木造平屋建3棟
施設の構成 直売所棟、屋外トイレ棟、休憩交流棟

【指定管理者】

しおざわ農業協同組合

【指定の期間】

平成24年4月1日
～平成27年3月31日

観光交流拠点施設（直売所棟・屋外トイレ棟）建築計画図



計画立面図（西）

市長所信表明

(抜粋)



このたびの東日本大震災でお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

市施設に設置した義援金募金箱と、行政区を通しての義と愛の義援金は、5月26日現在で399件3,230万524円（6月15日現在で411件3,318万1,242円）となり、日本赤十字社を通じて被災地にお届けしています。多くの市民の皆様からご賛同をいただき深く感謝申し上げます。

■保健・医療・福祉

本年度の子宮頸がん予防ワクチン接種は、中学1年生の女子を対象に7月開始をめどに、生徒及び保護者を対象とした説明会を実施しながら推進していきます。住民健診の基礎健診は、対象者を19歳から16歳に引き下げ、また40歳到達者への基礎健診及びがん検診の無料クーポン券を配布し、受

診率向上に取り組みます。

■教育・文化

大原運動公園整備については、基本計画・基本設計が完了し、今定例会で第1期工事の実施設計に伴う補正予算をお願いしました。市民が集い、さまざまなスポーツを通して、交流と健康づくりができる運動公園の再整備を目指しています。図書館整備計画については、ショッピングセンターRARAを、図書館を含めた複合施設とするデザイン設計が完了し、今後、実施設計を進めていきます。

■環境共生

本年4月から容器包装プラスチックの分別収集や可燃ごみ処理施設の運転業務一部委託などの改善を行っています。今後の推移を確認し、必要な部分については引き続き見直しを行っていきます。

■都市基盤

国の直轄事業で、国道17号六日町バイパスに2億円、浦佐バイパスに4億円、国道253号八箇峠道路に25億円の配分が4月に公表されました。

「住宅リフォーム事業」は、5月23日現在、628件、事業費4億5,921万円（補助金交付予定額

4,607万円）の申し込みがありました。（5月31日現在、1,038件、事業費9億3,846万円（補助金交付予定額7,934万円））

■産業振興

農業関係では生産数量目標が、昨年より1,017トン減の2万1,410トンで配分され、昨年から佐賀県との県間調整等のおかげに、東日本大震災のため宮城県、福島県から2,000トンを引き受けることになりました。

昨年度の市内全体の観光客入込み数は、「天地人」効果の反動や東日本大震災の影響が大きく、対前年度比30・4%減の325万8,000人でした。

「道の駅」整備で、「農産物・特産品直売所」の建設について3月24日に着手しました。直売所は、ほぼ100%県産木材を用いた施設になります。

■行政改革・市民参画

組織機構の本庁集約に向けて実施している旧JAビルの耐震補強工事は、7月下旬に完了する予定です。それに伴い、産業振興部と建設部国土調査室は、7月末から本庁舎北分館（旧JAビル）で、福祉保健部は8月末から本庁舎本館と本庁舎南分館（旧保健センター）で業務を開始するように準備を進めています。

山間部の国土調査を 急げ

答 1日も早く進めたい



鈴木 一 議員

今、外国資本が日本の貴重な水資源を求めて躍起となっている。その元である山間部は境界も所有者も不明となっている

ところがある。外国企業への売買について島国の日本では危機意識が希薄である状況は、非常に危険な状態である。

「国土は国民のもの・国家とは国土と国民である」

国土調査の終わっていないところは明治時代あるいは大閣検地以来の地籍図を使っている。所有者不明の森林も豊かな水資源であることは、外国資本にとって魅力ある投資

資になっている。それを守る意味でも厳しい法整備が急がれるが、国の動きは遅々として進んでいない。平地部はかなり進んでいるが、山間部の国土調査は手つかずの状態である。地域にはおぼろげながら境界がわかるお年寄りがいるわけだ。村の生き字引が元気なうちに山間部の国土調査を急ぐべきと思うが、市の考え方は。

山間部272kmを全部国土調査するのに、今の状況では100年かかる。今は平地部を優先的にやっている。土地改良部分は全て完了しているが、平地部が未だ時間がかかっている。また、国県の予算が思うように得られない。

今後、別の方法として「森林保有税」の導入が行われれば、面積確定できなくても所有区分はできるのではないかと。1日も早く終わらせたい。



貴重な水資源である森林

脱原発・防災計画の見直しを

答 言うのは易く行うは難し



岡村 雅夫 議員

東日本大震災は未曾有の規模となっている。原子力防災について、市長の所見を伺い質問する。

- ① 福島第一原発の事故
- ② 原発の安全性
- ③ 脱原発
- ④ 柏崎刈羽原発で事故が起きたとしたら
- ⑤ 県の地域防災計画の見直しがされると聞く、南魚沼市としてどう進言していく。

市長

① 情報も知識もなく嘔然としていた。初期対応が間違ったと思う。深刻な問題だ。

② 日本の技術水準は高いと認識していたが安全

とは言えない。人災だ。③言うのは易く行うは難し。長期的対応を。

④ 可能性は考えていた。影響は判明した。対策は構築する。

⑤ モニタリングポストの永久設置・気象を考慮。水の汚染・避難や救援の交通の確保など。

市長

金となって仕事が発生し、地域経済に波及効果をもたらしている。大変好評だ。ぜひ継続し、通年の制度にできないか。

役に立っていることは実感している。6月追加補正額の3,500万円の残額見込みも考える。通年化は予算立てが難しい。期間は継続していきたいが、総合計画で考え

住宅リフォーム事業 継続を

この補助金制度が引き



新潟県柏崎刈羽原子力防災センター

電力は 自然エネルギーで

答 転換は必要、
市補助は調査の上で



岩野 松 議員

福島原発は人災である。日本共産党は国会でも再三、チリ並みの地震・津波が来れば冷却設備は機能せず、重大事故に至る

危険を指摘してきた。国はそれを無視し、「原発は安い、安全だ」を主張し、その政策を押し進めた自公政権、現政権の責任は重大だ。

中越沖地震によつて柏崎刈羽原発も活断層の上にあることがはっきりした。これが動けば当市も安全の保障はない。

原発に頼らず自然エネルギー開発に向かうべきで、そのための市独自の補助が必要だ。まちおこ

し事業としても市民参加の再生エネルギー推進協議会等で研究推進を図るべきだ。

市長

結果はそうだが、「もし」は政治には通用しない。責任は共有するべきだ。転換の必要性は感じているが、市独自の補助は何が一番合うか今年研究調査し、計画を立てて模索したい。

市幹部に女性職員を

男女共同参画市民会議もあり、ハッピーパートナー団体にも加盟している市としてなぜ女性課長職以上はいないのか。

市長

該当年齢職員の意識が薄い。能力ある職員には男女均等に雇用登用する。若い女性職員には芽があるが私の任期中となると難しい。

スケボーパークの 今後は

答 可能であれば常設にしたい



牧野 晶 議員

小栗山サンスポーツランドに仮設ではあるが、若者念願のスケボーパークが設置され喜んでいて、多くの人は、折角で

きた施設なので廃止されないようにマナーよく利用していくだろうと思うが、管理人が居ないオープンな施設なので心配な点もある。

①市として利用にあたっての注意懸念は。

②いつ頃をめどの面に仮設・常設の結論を出すのか。

市長

①安全面、騒音、非行の面を懸念している。
②状況を見ながら結論を

都市計画税の今後は

過去の議会答弁では、24年度から廃止という方向で進めるとしていたが、最近では税率を現在の半

分の0.1%にするという発言が出てきている。なぜか。

市長

財源約1億3千万円の対応ができれば、廃止していく前提であったが、固定資産税への振り替えは企業等への影響があり難しい。24年度は税率を見直し、その後に廃止という方向でいきたい。



スケボーパーク

◆ハッピーパートナー企業（団体）とは……

男性も女性も仕事と家庭、その他の活動が両立できるような環境を整えたり、女性労働者の育成、登用など、職場における男女共同参画の推進に積極的に取り組む企業・法人・団体を県では「ハッピーパートナー企業（男女共同参画推進企業）」として登録し、その取り組みを支援しています。県内380社・自治体では14・南魚沼市内10社登録

地域間調整提供県(宮城・福島県)へ感謝の気持ちを

答 秋に向けて水田協議会と協議していく



笠原喜一郎 議員

震災によって宮城・福島との間で2,000トンもの地域間調整が成立し、昨年並みの作付けが確保されたことは喜ばし

いが、同じ農業者として被災者の気持ちを考えると切ない思いである。秋に新米を届ける計画をコシヒカリ共和国では考えている。2,900戸もの農家が地域間調整に申し込んでいるが感謝の気持ちを届けていくべきと思う。

市長

たとえば義援米など必要のものを届けるよう協議していく。

六日町街づくり会社の今後の経営見通しは

①ララ内への図書館建設は六日町街づくり(株)救済を目的としたものでないとい前答弁していたが、最大の出資者としての責任という視点も必要と思う。

②開業後20年で借入金の半額を返済しなければならぬ。仮に今回の図書館建設などそのことが達成されたとし

て、その後の経営見通しは。

市長

①ララの経営支援でなく立地条件、利便性を考えてここに決定。旧六日町が主導してできた会社であり、責任の一端は共有していかねればならない。

②将来的に機能できるよう市と同じ最大出資者である中小企業基盤整備機構からも打開策を考えてもらう。

いきいき市民健康増進をめざして

答 計画の分析、健診受診向上をすすめる



山田 勝 議員

予防医療、体力維持向上事業、保健事業等により市民の健康増進をめざしているが、生涯を通じてだれもが健やかでいき

いきと暮らせる地域づくりを更に進めるため次に ついて伺う。

①「いきいき市民健康づくり計画」中間年として

評価や達成度、課題分析は、「こころの不調」についてどう分析し、今後の進め方は。

②基本健診受診率が低下している。がん検診も同様だが、健診体制の整備と受診率向上対策は。

③ピロリ菌除去による胃

がん予防効果が報道されている。検査、除去について市の対応は。

市長

①特定健診へと制度が大きく変わった。計画中間年としての評価は、来年3月をめどにまとめ、分析結果は市民に公表する。

自殺予防に関しては、大和病院長宮永先生が力を入れていて、徐々に減ってきている。長寿全国一位を目指して

いる。

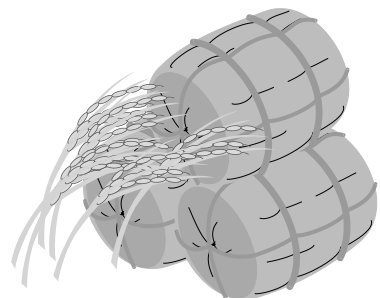
②受診者の負担軽減を考

え会場、日数など整備を進めている。ハガキによる案内や電話、文書による受診勧奨をし、特定年齢で受診契機付けのための無料クーポン券も配布している。今後も受診率向上に向けて進める。

③除去により潰瘍等がなくなる効果は理解している。その重要性は認識している。



ゆきぐに大和病院 健友館



防災計画の見直しは

答 県や他市町と連動させたい



牛木 芳雄 議員

福島第一原発の事故が発生し、大量の放射性物質が周辺に撒き散らされた。周辺30km圏内はもちろん、圏外でも高濃度汚

染が見られる。

南魚沼市は柏崎刈羽原発から40kmの位置にある。また、立地場所の活断層の存在を指摘する識者もいる。いつ大災害、大事故が起こらないとも限らない。

市の防災計画の中に原発関連の対応を入れるべきではないか。

市長

今までは原発事故を想定せずに防災計画を立ててきた。南魚沼市だけで

独自に計画を立てても機能しない。県や関係市町村と連動した防災計画となるよう見直しをしたい。

高速道路、17号バイパスの地盤沈下対策

市長

高速道路開通以来、周辺地の地盤沈下による不具合の修繕がはかどらない。側道（市道）の本線側への傾き、農業用水路の水の流れの悪化、周辺農地の沈下による排水の悪化

等々である。NEXCO東日本に働き掛け、早急に対応をすべきだ。また、平行して走る国道17号六日町バイパスも同じような現象がみられる。早急な対策を望む。

地盤沈下は市でも確認している。当事者として改善に向けた協議をしていきたい。工事については原因者負担の原則からNEXCOや国交省に対策を求めていく。



高速道路側道に水がたまるが…

障がい者の街中就労へ 新たな支援を

まちなか

答 可能性を含め相談検討したい



佐藤 剛 議員

国県の障がい者の工賃倍増5か年計画を受けた市の取組みと改善は。障がい者が積極的に街に出て、健常者と当たり

前にふれあい、仕事をすることで自信が付き、自立への意欲も生まれる。障がい者への理解からも、六日町駅前等の空き店舗活用など開設支援もしながら喫茶店等がやれるような新たな就労支援も考えられないか。

市長

工賃改善には、国県と合わせ取り組んでいるが減少傾向にある。今後も工賃増、仕事確保に全力を尽くす。

農業の6次産業化推進を

市長

空き店舗での就労支援は、可能性も含め、関係事業所と相談・検討したい。

開発と同時に販路拡大、流通が産業化には重要だ。市が中心になり戦略的に取り組む考えはあるか。

国も県も第1次産業に付加価値をつけ、産業として成り立つ農林水産業へと、6次産業化の推進

6次産業化は、農業振興に有意義であり必要だ。今後県と情報交換し、

強化を進めているが、農業が基幹産業である当市での必要性和可能性をどう考えるか。また、商品

制度の活用や加工施設整備、備品購入等先進事例を研究し支援を検討する。推進には、民間の力を必要とするが、販路拡大や流通は、市も力を入れていく。



個々の農産物加工品は増えてきた

高齢者住まい法の改正を 超高齢化社会対策に活かせ

答 心の悩みを含め
来年からの計画に活かす



寺口友彦 議員

昨年の在宅介護ケア
ラー実態調査から見えて
きた現状は何か。施設介
護入居希望者は増加し続
けているが施設整備には

限界がある。できる限り
自宅で生活したいという
声が多い。高齢者住宅の
入居一時金不要など今回
の改正には期待している。
民間と連携しながら高齢
者住宅の整備を進めよ。

市長

全国5か所の一つに選
定され、4、120世帯
で調査を実施した。心の
悩みが如実に現れており、
今後何ができるかを包括
支援センター、民生委員、
社会福祉協議会と協議を

進めながら、第5期介護
保険計画の中に盛り込む。

**指定管理者たきを止め、
市民サービスの向上に努めよ**

指定管理者制度は民間
のノウハウを活かし、市
民サービスの向上を図る
のが第一的であり、維
持管理費の節減はそれに
伴うものである。企業努
力による経費節減を委託
料削減に使うのはおかし
い。場合により業務委託

に戻すなど、市民サービ
スの向上を第一とせよ。

市長

市内244施設のうち
60施設を指定管理者に委
託し、市民サービス向上
に寄与してきた。検証の
ため代表的な15施設につ
いて、①サービス ②コ
スト ③アイデア ④他
との比較 ⑤直営との比
較 の5項目で調査をし、
評価を出し今後に生かし
ていく。



高齢者住宅整備を

土砂災害特別警戒区域内 の宅地、減税を

答 減額補正の是非は
国の全国調査結果をみて



林 茂男 議員

平成13年施行の「土砂
災害防止法」に基づき、
土砂災害特別警戒区域
(レッドゾーン)に、市
内では104カ所が指定

されている。西山丘陵地
に多く、実に県内指定の
17%が当市に存在する。

災害発生の恐れのある
区域を明らかにし、危険
周知や避難体制を整備す
るなど防災上、必要な法
措置だが、反面で区域内
とされた住宅や土地の不
動産価値へのマイナス影
響もある。

湯沢町では、平成19年
より固定資産税の課税減
額(宅地に限る)をもつ
てこれに対応している。

当市も同様な対策を講じ
るべきだ。

市長

この制度となったが故
のマイナス評価もでてく
る。建築基準法の規制が
強化されるなど、不動産
価格へのマイナス影響が
考えられる。

たしかに湯沢町では、
一区画内の宅地面積に応
じて5〜20%の減額をし
ているが、今、当市とし
ては固定資産評価基準に
該当する補正項目がない

ので土地評価額の補正は
行っていない。

しかし、全国的な問題
にもなっており、国も全
国の実態調査を開始した。
現時点では、先んじてと
いう当市だけの特別な考
えはないが、固定資産評
価基準の改正やそれに伴
う減額補正をやるか、や
らないかなど、国の調査
結果を待ち、きちんと対
応していかなければなら
ないと思っている。



災害危険区域が示された「市洪水ハザードマップ」

がん対策の強化充実を急げ

答 一人でも多くの人から検診を

中沢一博 議員

人の命と健康を守り抜くことが政治の大事な使命である。日本は世界一の「がん大国」。がん患者は300万人に達し、毎

年約52万人が新患である。10年間で死亡者20%減をめざし、一人でも多くの人をがんから救うには、
①がん検診率50%への取り組みは。

させ、対象年齢者には無料クーポン券を配布。胃がん対策では40歳の方を無料化し受診率向上に努めたい。

節電対策は

②学校の「がん教育」は。
③基幹病院で免疫細胞療法の研究実施を。

②喫煙防止で肺ガン予防・子宮頸がんに対するがん健康教育を行う。
③実施を強く要望していく。

省エネに協力した家庭に節減したエコポイント地域商品券等で還元し、経済対策とエコ対策を。

④胃がん対策「ピロリ菌」除菌治療に公費助成を。

④50歳以上はピロリ菌感染率が80%と高く、第3の除菌療法を医師会を通じて保険適用の働きかけを行っていく。

市長

節電を一過性でなく、来年以降エコポイント制度が有効かどうか見極めたい。啓発活動はする。



当地の再生可能エネルギー導入の可能性は

答 実効性を考慮し、検討する

桑原圭美 議員

原子力発電所の事故により、再生可能エネルギー導入の議論が起きている。しかし、本当にクリーンで安全で効率的

な発電だろうか。

太陽光は発電効率12%程度であり、設置コストが膨大だ。風力は、環境NPO等の補助金利権を生み出すことや、低周波公害問題も指摘されている。当地に一番適したものは、水資源を利用した小水力発電ではないかと考える。また湧出量が全国8位の温泉地でもある当地で地熱発電の調査研究を提案したい。

市長

再生可能エネルギーは市内での実効性を考慮しながら絞っていきたい。地熱発電に関しては、十日町市松之山での調査結果を一つの参考としたい。

今後の電力不足への対応は

火力・水力発電能力を夏場の最大使用電力が上回ったことは一度もない。原発を停止しても企業の

市長

持つ自家発電システムや各家庭の工夫で電力不足は充分賄えると考えているが。
庁舎、学校、病院などでは15%の節電に取り組みたい。施設の蛍光灯の取り外し、自販機の撤去、節電タイプの機器の導入などにより対応する。



東京電力八丈島地熱発電所

特別支援学校の更なる充実を

答 平成25年までに市立で開校を目指したい



塩谷 寿雄 議員

①小出特別支援学校の生徒数が一杯でバンク状態、また市内障がい者就労施設も一杯だ。昨年、障がい者4団体か

らの署名を添えて市長に要望をした。迅速な対応が必要と思うがその後の経過は。

②生まれ持った障がい児は0歳から手当等を受けられるべきだが、障害者手帳の配布や特別児童手当が2歳〜4歳での交付が多い。申請制度により、医師によつては遅くなることもある。保護者に申請の制度が伝わっていない。保健師や行政のバ

ックアップが必要と思うが。

①候補地は市内中心地で県の担当者も視察し、好評価を頂いている。市単独で施設を運営したいと考えている。平成25年までの開校を目指したい。

②手帳や手当の制度をさかのぼるのは難しいが、行政としても早い対応で申請ができるよう取り組んでいきたい。

市長

震災後の市内の観光は震災後、市内の観光客の入り込みは落ち込む一方だ。短期・長期旅行誘客パンフレットは首都圏セブンイレブンなどに置くというが、他に施策はあるか。JRの企画受けは3か月前だ。8月上旬でも冬観光の企画になるが。

市長

担当部と検討し、早め早めに対応をしていく。

庁舎等の公共施設にLED照明の導入を

答 前向きに進めていきたい



樋口 和人 議員

LED照明については、同じ明るさの白熱電球・蛍光灯と比較して、消費電力では白熱電球の20%、蛍光灯の40%で済む。寿

命は約4万時間と、蛍光灯の6倍以上、白熱電球の20倍以上もつものである。

ただ、値段が白熱電球タイプで16倍ほどするし、蛍光灯タイプだと24倍ほどする他に、工賃が2千円〜3千円ほどかかる。

しかし、地球温暖化の防止や環境への配慮の観点などを考え合わせると、赤外線や紫外線の放射がほとんどなく、熱を発生せず、水銀や鉛・カドミ

市長

ウムといった有害物質を使用していないLED照明を庁舎等の公共施設に導入し、その節電効果等を検証すべきと考えるが、市長の見解を伺う。

LED照明が有効であることは承知しているし、小型の電球についてはメーカーが生産自体をLEDに移行している。市でも庁舎の玄関などに取り入れているが、蛍光型ではまだ光が「チラチラ」

するなどの問題点もあるようだ。また、経費的にも多額な費用がかかる。しかし、環境のことや省エネ対策の面からも、導入については前向きに進めていきたい。



熱を放っている議場の照明



新潟県立小出特別支援学校

今泉博物館「道の駅」の経営管理は

答 市の観光・物産の交流拠点として位置づける

腰越 晃 議員

道の駅の成功は、休憩、食事や買い物という利用者のニーズに応えることができるか否かにかかっている。

当地域の農産物や特産品などの販売だけでなく、新たな魅力ある商品の開発にも取り組み、地域産業の活性化まで目指す経営目的と市に依存しない経営姿勢が求められると考えるが。

市長

直売所の目的は、農産物の品揃え、地域の特産品の充実を図ること。また販売を目的とする生産者の育成、高齢農業者への助成等、多様な農業者の育成も進めたい。加工品等の地域特産品については、農・工・商・観光の連携による取り組みで、消費者に満足して頂ける地域ブランドの育成を図っていきたい。

腰越

道の駅の駅長についての考えは。

市長

道の駅の駅長は施設の管理運営協議会の事務局長として採用する。職務は総括・調整、公共部門施設（博物館、周辺環境）の管理運営、観光交流事業計画の策定などである。意欲があつて、幅広い意見を有している方を選定しなければならない。



今泉博物館

「公式野球場」市長の提案責任を質す

答 実行責任と対で臨む

中沢俊一 議員

6月議会初日、公式野球場を含む大原運動公園実施設計予算が通った。大きなヤマ場は越えたが、市民の多くは納得できない。

かろう。残された課題は市長の弁舌の才だけでは解決できず、設計予算を通した議会の責任として今後問われることとなる。だが2万人近い建設中止を求める署名や大震災、当市の厳しい財政環境を承知の上で球場予算案を出した、提案者としての市長の責任は大きかろう。2月16日に開かれた議会全員協議会で平成27年度の実質公債費比率が示された。しかしその数値

は以前示された数値と比べ、私の計算で年額10億円も少ない。財政面で議会を楽観視させたと感じた。市長の言う「日本を揺るがす天変地異」が起き、国も市も財政の緊迫化が必至の中で問題だ。公式球場の市民の利用という面での予測も比較優位の面で実証が必要だ。市長の提案者責任を問う。

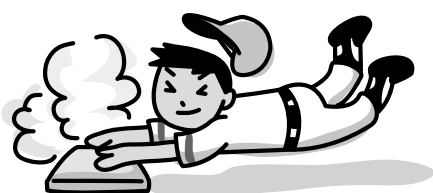
市長

提案責任は当然あるが、政治は言葉を出し、実行

することが一番肝要だ。（全員協議会で）実態が伝わっていないかつたならそれはお詫びをしたい。公共スポーツ施設等に一般的効率論はそぐわぬ。

財政課長

実質公債費比率は国や県が指定した計算数値と市の推計で出した数値で差が出たが（厳しい方の）市の推計が正しいと思う。23年度中に一本化を図り、改定作業を始める。



新潟州構想をどのように捉えているか

答 唐突感を持って受け止めている



関 昭夫 議員

知事と新潟市長は、共同会見で新潟州構想を発表した。国による地域主権改革が進まないためとのことだが、市長は新潟

州構想をどのように捉えているか。

市長

現時点ではよくわからない。唐突感を持って受け止めている。今のところ南魚沼市に影響があるとは感じない。

関

二重行政の解消があげられているが、南魚沼市として現状はどうか。

市長

農地転用のことはあるが、それ以外では特別見

当たらない。

関

さらなる再編という話もあるが。

市長

これ以上の合併の必要性は感じていない。

関

基礎自治体の機能強化や行政運営がやり易くなるとすればよいことだと思うが、どうか。

市長

地域主権という点で国権に対して我慢ならない

ようなことは現時点で感じていない。これが弊害になってことが進まないというようなことはない。

関

新潟市だけでなく、他の市町村も同じ立場できちんとなることを前提にしていたきたいし、必要な場合はしっかりと意見を言っていたきたい。

市長

何うところは伺い、申上げるところは申上げていきたい。

地方分権時代に 対応する職員体制を

答 人材確保は重要課題だ



井上智明 議員

国政の動きが地方分権へ大きく舵を切った。中でも地方分権一括法の施行により、機関委任事務や通達行政が廃止された。

このことは一括交付金制度とともに地方にとつて極めて大きな意味を持っている。条例の制定権が拡大したのだ。今までは

国の事務として地方の裁量権が及ばなかったことが、地方が自分たちの地域に合った方法をとることができるようになったのである。ただ、またその特典が十分生かされているとは言い難い。

そこで、次の3点について市長の考えを伺う。

市長

- ①職員採用の二元性は。
- ②専門職員の育成は。
- ③年齢構成ギャップへの対応は。

①職員採用の二元性については、23年度の採用試験から初級試験と上級試験の二元性で実施する。ただ、国のキャリア制度と違って、特別扱いの幹部候補というわけではない。

②専門職の育成の必要性は強く感じている。専

門的な高い知識を持ち、幅広い視野を持つ職員を育てなければならぬと感じている。

③ここ数年が、大量退職者が出る年だ。この影響を最小限に抑えるべく努力している。

何につけても人材の確保・育成は街づくりの基礎であり、最優先課題ととらえている。これから

も折に触れ幹部職員一丸となって職員の啓発に努めていきたい。

も折に触れ幹部職員一丸



南魚沼市役所 本庁舎



大和地域に計画される 農畜産物直売所の支援策は

答 国県の制度活用し支援する



小澤 実 議員

J A魚沼みなみ第5次
中期経営計画書に平成25
年秋オープンで農畜産物
の直売所が盛り込まれて
いる。今、八色の森公園

内にある直売所「八人八
色」も手狭となる中、機
を得た計画と思う。

市で建設する塩沢地域
の観光交流拠点とは違つ
た意味で特徴（例えば雪
室を設置し米・野菜・加
工品等）ある施設として
ほしい。市の支援策は。

市長

J Aが大和地域に予定
していることを歓迎する。
効用が大きいとされる雪
室等特色ある直売所にし
てほしい。

国の事業では5千万円
以上で1/2の補助、県の事
業だと5千万円以下で1/2
の補助の事業があり、こ
れらを積極的に活用し、
J Aを支援していく。

市の節電対策は

電気の利用が始まって
120年。生産活動、生
活に欠かせないのは当然
であるが、この電力不足
の中、今の暮らし全般を
見直す機会ととらえ、キ
ャンドルデー（ろうそく

の日）を設けてはどうか。
また、市の節電計画は。

市長

夏至・七夕ライトダウ
ン等あるので、キャンド
ルデーは検討する。

市としては3庁舎とも
契約電力を既に15%カッ
トした。その他公共施設・
トイレの電球減、各庁舎
南側にグリーンカーテン
の設置、エアコン28℃設
定で対応している。一般
家庭にも更なる協力をお
願ひしたい。

浦佐スキー場 来季営業中止に思う

答 地元民が
スキー場に行く環境を作る



関 常幸 議員

浦佐スキー場の発案者
は、当時町医者であった
駒形医院の先生だ。「冬
になると、何故か患者が
増える。診察しても、ど

こも異常はない。冬にな
ると患者が増えるのは、
何故だろう」と、たどり
着いた答えが「半年間雪
に埋もれ、働く場が無い
からだ」、「医者では治せ
ない病気で、このままで
は浦佐は死んでしまう」

と、山の開発・スキー場
を地区民に訴え、昭和33
年に開設した。2年後の
昭和35年に浦佐スキー学
校が開校した。

浦佐スキー学校はス
キー道場と呼ばれ、ス

キーヤーであれば一度は
浦佐で滑り、スキー学校
に入らないとスキーヤー
でないと言われ、そ
のスキー技術は常に日本
をリードしてきた。

5月24日の臨時株主総
会で来季営業中止を決め
た。その決断に理解をし
ているつもりだが、本当
に地元や行政で何とかで
きなかつたか、くやし
くならない。

南魚沼市の基幹産業で
ある冬季観光スキーを衰

退させてはいけない。そ
のためには、保育園・小
学生から板をはき、ス
キー場に足を運ばせるこ
とが大切だが。

市長

県知事も学童のスキー
には前向きなので、保護
者が子どもをスキー場に
連れて行ける環境を整え
ることが重要である。ス
キーは復活できるとの強
い思いを持っている。



スキー界に君臨した浦佐スキー学校



八人八色（はちにんやいろ）農産物直売

総務文教委員会

○期日 平成23年4月25日、5月10日
○調査内容

①塩沢給食センターと中学校運営について（含 現地調査 給食）

昨年2学期から、塩沢小学校、中学校、栃窪小学校を対象に給食センターとして開始しました。今までの自校方式の良さを損なうことなく工夫しています。一味手の込んだ給食でした。その後塩沢中学校校長より、ここ2年で学校が大きく変わり、大変良くなった内容を調査しました。40周年を節目に最高の学校を作ろうとスタートしました。現在学校も落ち着き、スポーツ、ブラスバンド等も活躍がめざましい。

質 Ⅱ 学校がよい方向に向かったきっかけ、原動力は何か。

答 Ⅱ 生徒会、運動会等で生徒達のエネルギーがよい方向に向いています。きまり等の指導で頑張りを讃える教師集団の優しさと両方のバランスがよかったです。

②文化スポーツ振興公社について

4月25日、5月10日の2日間調査しました。

財団法人南魚沼市文化スポーツ振興公社は昭和63年発足の六日町文化

振興公社から、その後体育施設の管理運営も受託し、平成18年より現在の振興公社となり、市の指定管理を受けています。平成25年12月までに新公益法人を目指しています。公社の指定管理や役員、帳簿の理解等に質疑が集中し、5月10日に再調査となりました。旧町時代から脱却し、新公社に向け明朗な開示努力等も行っている旨の明快な説明を受けました。

今泉博物館倉庫の現地調査も行いました。

③子ども若者育成支援センター

（含 現地調査）

④東日本大震災の対応について



塩沢給食センター 調理室

○期日 平成23年4月26日
○調査内容

①六日町街づくり株式会社について（含 現地調査）

六日町駅前ショッピングセンター「ララ」内に、市立図書館を造る計画が進められていることから、「ララ」を運営している「六日町街づくり株式会社」の実態を調査しました。

平成8年の開業以来、大型店との競争や消費の伸び悩みを受け、苦戦の続く同社ですが、株式の36%に当たる3億円を市が出資しているため、市議会から高い関心が持たれてきました。

計画される図書館は、かなりの面積が予定されているため、テナントの一部からは退店して頂く必要が出てきます。店が減る以上、高齢者などの交通弱者への配慮も必要となってくるため、多面的な政策が必要とされます。

②旅館の入り込みについて（含 現地調査）

この件については、8月初旬にも、引き続き調査が行われます。
スキー客の減少に歯止めがかからない状況の中、東日本大震災が発生

産業建設委員会

して市内のスキー客は大きく減少しました。震災以降、回答のあったキヤンセルだけでも37、900人の上っています。数だけでなく、客単価の落ち込みも明らかであることから、「食」に力を入れた夏場観光へのシフトも課題とされています。

③下水道の現況について

下水道の課題は、本管工事が済んで3年以上たっても、つなぎ込みがなされない例が出てきている点です。高齢者世帯や、過去に自前で浄化施設を造った事業所等に多く見られ、新たな視点からの政策が必要となってきました。

④農集の運営実態について

⑤専用水道について



ショッピングセンター「ララ」内

社会厚生委員会

○期日 平成23年4月28日

○調査内容

①可燃ごみ処理施設について

(含 現地調査)

可燃ごみ処理量は平成16年度の2万7千トンから、平成21年度では2万3千トンと減少しています。

これは建設リサイクル法に基づいた適正処理や廃棄木材のチップ材への使用、また下水道汚泥処理の廃止や容器包装プラスチックの分別・資源化によるものです。こうしたごみ処理量を減らすことにより、施設の延命化、経費の削減を図ります。

②社会福祉協議会について

(含 現地調査)

社会福祉協議会は、民間組織の「自主性」と、市民や社会福祉関係者に支えられた「公共性」という2つの側面を持ち、市民やボランティア、保健、医療、福祉等の関係者、行政機関の協力を得て活動する組織です。様々な地域福祉・在宅福祉事業のほか、ボランティアセンター事業、児童青少年事業、障がい児福祉事業、ホームヘルプサービスや居宅介護支

援事業、心配ごと相談事業など、幅広い活動を行っています。

③障がい者福祉について

国では平成25年度に総合的な障がい者福祉制度を創設するとしていますが、それまでの間、つなぎ法案に基づいて障がい者の地域生活を支援しています。

負担能力に応じた利用者負担の原則とその軽減。発達障がい者の障害者自立支援法の対象明記。相談支援体制の強化。放課後等デイサービス・保育所等訪問支援の創設など、障がい者が地域で自立した生活を送るための福祉の充実を進めています。



溶融スラグのストックヤード

地域医療対策調査特別委員会 開催

…基幹病院計画の現状と今後

6月23日に「地域医療対策調査特別委員会」が開催され、県が5月に示した魚沼基幹病院（仮称）整備基本計画と6月15日開催された県の財団法人設立準備委員会などの経過と市立病院の再編に向けた動きの説明を受けました。

センター（仮称）や「魚沼臨床研究センター（仮称）」の設置を考えています。

魚沼基幹病院の整備基本計画は

①地域医療を担う病院

②地域医療を担う医師等を育成する病院

③研究機能を有する病院

④働く者にやさしい病院

⑤経営環境の変化に柔軟に対応できる病院

を基本方針として整備を進めます。そのために、医師の確保、採用が一番気になるところですが、新潟大学・東京大学との連携が明らかになりました。また、研修、研究機能の整備による医師のキャリア形成支援により、地域医療を目指す医師を全国から集積することをめざしています。

今後のスケジュールは、その具体的な計画として「魚沼地域医療研修センター（仮称）」や「魚沼臨床研究センター（仮称）」の設置を考えています。また、できるだけ先行して医師の確保、採用を行い、小出病院、六日町病院に集積し「プレ基幹病院」として、基幹病院開院に備えます。看護師についても、勤務環境の充実、キャリア形成支援、看護師等養成施設との連携により看護師確保を考えています。

基幹病院開院に併せて、市立病院も再編する必要がありますが、現県立六日町病院が市営になることから、病院建物、病院内各種設備、高額な医療機器の更新時期の分析などを行います。併せてゆきぐに大和病院の建物等調査も行います。それを受け、市立病院の今後の在り方などを検討します。

基幹病院に関する今後のスケジュールは、平成23年度内に理事長、院長等を内定し、平成24年4月に財団設立、病院運営方針を策定する予定になっています。

6月議会の全議決結果

表中の記号について

○=賛成 ×=反対 -=欠席

(※議長は議案裁決に加わりませんが、同数の場合は議長裁決となります。)

議員氏名 (議席順)	
会派	
採決結果	

◎議案

専決処分した事件の承認について (平成22年度南魚沼市一般会計補正予算 (第9号))	承認
専決処分した事件の承認について (平成22年度南魚沼市一般会計補正予算 (第10号))	承認
専決処分した事件の承認について (平成22年度南魚沼市下水道特別会計補正予算 (第4号))	承認
五十沢キャンプ場施設条例の一部改正について	可決
平成23年度南魚沼市一般会計補正予算 (第1号)	可決
平成23年度南魚沼市一般会計補正予算 (第1号) に対する修正案	否決
平成23年度南魚沼市病院事業会計補正予算 (第1号)	可決
財産の取得について (ロータリ除雪車2.6m級)	可決
財産の取得について (ロータリ除雪車2.6m級)	可決
財産の無償譲渡について (西五十沢小学校)	可決

◎請願・陳情

30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書の採択を求める請願 (請願者：新潟県教職員組合 南魚沼支部 執行委員長 小菅哲志) (紹介議員：牛木芳雄)	採択
---	----

◎議員発議案

南魚沼市農業委員会委員の推薦について (有馬利子、千喜良あつ子、高橋幸子)	決定
30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書の提出について (提出者：関常幸)	可決
原子力発電所の安全対策の強化等を求める意見書の提出について (提出者：牛木芳雄)	可決

政務調査費の収支報告をします

●平成22年度 (H22.4~H23.3)

会派名 (人数)	収入の部 交付額	支出の部					計	内 容
		調査研究費	資料費	広報費	会議費	事務費		
南魚みらい クラブ (8人)	960,000	964,870					964,870	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年5月14日 地方議員のための「地方自治体財政健全化」セミナー参加 視察 平成23年2月3日~5日 沖縄県読谷村：米軍基地の現状と課題について 沖縄県大宜味村：高齢者福祉について
歩む会 (H22.8.20 より 6人⇒5人)	650,000	652,127					652,127	<ul style="list-style-type: none"> 視察 平成22年4月13日 新潟県長岡市：子育ての駅「てくてく」について 視察 平成22年10月4日 新潟県上越市：直江津図書館について ・新潟県十日町市：十日町情報館について 視察 平成22年10月26日~28日 北海道夕張市：夕張市の現状 きたそらち農業協同組合、ホクレン農業協同組合連合会：米政策について 視察 平成23年1月18日~19日 国会 ・国立国会図書館 ・法務省 ・千代田図書館
市政クラブ (H23.1.17 より 5人⇒6人)	620,000	477,953	12,500	143,640	6,000		640,093	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年5月14日 地方議員のための「地方自治体財政健全化」セミナー参加 視察 平成22年11月17日~18日 山形県酒田市：酒田市食と農業・農村ビジョンについて 山形県新庄市：①新庄市行政評価システムについて ②財政健全化への取組みについて 平成22年12月19日 地方自治体の多様化を進めるシンポジウム参加 視察 平成23年1月12日~14日 岐阜県多治見市：①これまでの行財政改革の経緯について ②第6次行政改革大綱について ③多治見市市政基本条例について 三重県議会視察：議会改革について 会派広報紙発行 平成22年5月30日 議会報告会 会場使用料 図書購入
市民クラブ (3人)	360,000	217,705	1,500	165,973			385,178	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年5月21日 地方議員のための「地方自治体財政健全化」セミナー参加 視察 平成22年7月22日~23日 群馬県伊勢崎市：環境基本計画について 群馬県桐生市：総合型地域スポーツクラブ「あいおいスポーツクラブ」の活動状況と課題について 栃木県日光市：まちづくり基本条例制定までの経緯と現状について 視察 平成22年8月30日 新潟県新潟市：建設事業の見直しを含む合併特別債事業の吟味内容について 新潟県庁：魚沼基幹病院準備室の病院建設の進捗状況について 平成22年9月1日 地域主権改革シンポジウム(新潟)参加 視察 平成22年11月16日 国立国会図書館：電子図書館の整備状況と今後の動きについて 群馬県前橋市：中心市街地活性化の取り組みについて 視察 平成22年11月19日 新潟県上越市：上越市直江津図書館について 新潟県新潟市：新潟市民病院について 視察 平成22年11月24日~25日 新潟県上越市：米粉の販売戦略について 長野県上田市：米粉を使った料理と米消費拡大の取組について 群馬県嬬恋村：小水力発電を使った有害鳥獣用電気柵について 会派広報紙発行

平成23年度 国民健康保険税 税率据置き

概要

平成23年度の国民健康保険税（以下国保税）について、平成22年度に国民健康保険運営協議会（以下運協）で検討を行い、意見書を市長に提出しました。平成23年度当初予算では国保税の値上げ幅を5%に抑えるため一般会計からの法定外繰り入れ1億円を計上しました。課税所得及び平成22年度国保会計の決算見込みの結果、平成23年度国保税の税率を据え置きます。

据え置きに必要な財源1億1,050万円の確保については、平成22年度からの繰越金6,300万円と基金から4,750万円を繰り入れることで確保しました。結果的に基金残高は6,860万円になります。国保会計の先行き不透明のなか、可能な限り積立額を確保していきます。

主な質疑

- ・ 昨年の運協での審議は何だったのか。きちんとした検討資料を提出してほしい。何のために必死に値上げを抑える検討をしたのか。
- ・ 今年度値上げをしないですむのは皆さん喜んでいえると思う。県内で一番高い国保税であり、このままでは30%以上値上げしなければならぬ状況だが、たまたま値上げをしないですんだのであって国保会計は基金の状況の将来を見越した計画が必要ではないか。

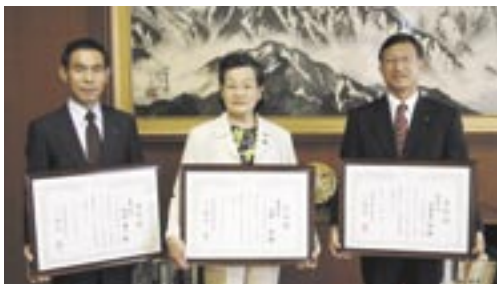
・ 値上げをしないですむのは評価する。賦課する基準が時々によって変動すべきでなく、むやみな法定外繰り入れもすべきでない。

この他にもいくつか質疑がありました。

市長の答弁として、「賦課を事前に決定するのは難しい。インフルエンザ等の流行によっても医療費がかさみ国保税は大きく変動することがある」との見解を示しました。

全国市議会議長会より表彰を受けました

- 笠原喜一郎 議員（市議会議員在職10年以上）
- 中沢俊一 議員（市議会議員在職10年以上）
- 岩野松 議員（市議会議員在職10年以上）



中沢俊一 議員 岩野松 議員 笠原喜一郎 議員

9月議会 予告

9月に市議会定例会を開催予定です。

日程のお問合せは
議会事務局 ☎773-6650 へ。

委員長	佐藤剛
副委員長	小澤実
委員	林 茂
委員	鈴木 一
委員	黒木 晃
委員	中越 松
委員	岩野 俊
委員	松 一

議会広報編集特別委員

編集後記

2年の任期中1回だけ担当が許される『編集後記』なので、正直な気持ちで。一号ができるまで毎回3回の編集会議。「一般質問」欄を例にとると：初原稿は各議員本人が質問と対する市長答弁を書く。平均1時間程度の議場でのやり取りをこの短さにまとめる。主張の強い議員という職柄、多少自分寄りの内容になることも。さて、それに対し、われわれ編集委員全員が国語の先生よろしく赤ペンなめなめの容赦のない添削。ベテラン議員も新米も関係なく、正確さ・わかりやすさを期すための実に厳しく真剣な作業。自分の原稿を直される時は何やら試験を受けている学生のような本号で7回目の編集参加で残り1回となりました。骨も折れましたが、実に楽しかった。とはいえ、この冊子は多くを伝えきれないあくまでダイジェスト版。できれば、傍聴やエフエムラジオ放送、市ホームページ上の『議事録（全文掲載）』などで議会の緊張感や空気も感じていただければなあ、と願っています。

編集委員 林 茂男

